いくのく将来ビジョン

2023から2026

そあん

居場所と持ち場のあるまちへ

「暮らしても遊んでも働いても面白い」、異和共生のまちづくり

いくの区役所

もくじ

だい１しょう、いくの区と将来ビジョン

かっこ（１）区の概況、1ページ

かっこ（２）区の特徴、2ページ

かっこ（３）いくの区をとりまく情勢、4ページ

かっこ（４）いくの区の将来ビジョン、7ページ

かっこ（５）取組期間、7ページ

だい２しょう、まちづくりの基本理念と将来像、8ページ

かっこ（１）基本理念としての「異和共生」、8ページ

かっこ（２）まちづくりと家づくり、9ページ

かっこ（３）誰もが居場所と持ち場のあるまち、10ページ

かっこ（４）めざす将来像、11ページ

かっこ（５）めざすまちに向けた「公民地域連携」の手法、12ページ

第３章、施策展開の方向性、15ページ

Ⅰ、安全・安心を身近に感じて暮らせるまち、15ページ

かっこ（１）災害に備えて、15ページ

かっこ（２）犯罪・事故の防止に向けて、18ページ

かっこ（３）ずっと安心して暮らせる環境づくり、21ページ

かっこ（４）ひとりも取りこぼさない支援を、25ページ

かっこ（５）すべての人々の人権を互いに尊重し認めあえる環境づくり、27ページ

Ⅱ、にぎわいといろどり豊かな魅力のあるまち、30ページ

かっこ（１）リノベーションかけるまちづくり、30ページ

かっこ（２）いくの区シティプロモーション、36ページ

Ⅲ、子育てにやさしく、教育につよいまち、39ページ

かっこ（１）安心してこどもを産み育てることができる環境づくり、39ページ

かっこ（２）未来を生き抜く力の育成、42ページ

第４章、施策展開の推進にあたって、47ページ

Ⅰ、地域活動協議会による自律的な地域運営の促進、47ページ

かっこ（１）地域の実情に即したきめ細かな支援、47ページ

かっこ（２）地活協の意義・求められる機能の理解促進、47ページ

かっこ（３）区の状況に応じた支援の実施、48ページ

Ⅱ、区役所業務の更なる改善の推進、48ページ

各項目では、それぞれの施策につながるＳＤＧｓ（エスディージーズ）の17の目標を掲載しています。（SDGｓ（エスディージーズ）の詳細は、巻末を参照）

1ページ

第1章

いくの区と将来ビジョン

（１）区の概況

いくの区は大阪市の東南部に位置し、東は東大阪市に、北は近畿日本鉄道を区界に東成区に、西はJR環状線を区界に天王寺区に、南は国道25号線およびひらのがわを区界に阿倍野区、東住吉区、平野区にそれぞれ接しています。面積は8.38平方kmあり、区の南北に今里筋と内環状線、東西にかつやまどおりが通っています。

万葉の時代からの歴史や伝承が残されている土地で、くめいの「いくの」は、聖徳太子ゆかりの「いくの長者」にちなんで付けられています。区役所東側には、定かではないものの(おおおばせのみこと)の(びょうしょ)とも伝承されるおかちやま墳があり、慶長19年(1614年)のおおさか冬の陣では、ここに徳川秀忠が布陣し、夏の陣で勝利したため、当時の地名「岡山」を「おかち山」と称するようになったといわれています。

だんじり・地蔵盆など地域伝統行事が大切に守られるなど、下町の良さを残したにんじょうみ豊かなまちです。

【大阪市24区の地図】

【おかちやま古墳の写真】

【「つるのはし」の史跡の写真】

2ページ

（２）区の特徴

まるいち、グローバルなまち

いくの区民の5人に1人が外国人住民であり、国籍・地域は約60にのぼります。また、外国人じんこう割合は、令和２年に実施された国勢調査では、都市部 No.1でした。外国人住民のうち、8割近くが韓国・朝鮮籍のかたですが、近年ではベトナム、ネパール、インドネシアなどの留学生や技能実習生が増加しています。さらに日本最大規模の大阪コリアタウンには、年間約200万もの人々が訪れます。このようにこくさいしょく豊かな“グローバルなまち”と言えます。

【大阪市住民基本台帳人口から、区内の外国人住民の国籍・地域別内訳表（令和4年3月末時点）】

【総務省人口推計及び大阪市住民基本台帳人口から、令和3年度、外国人じんこう比率のグラフ】

【グローバルのイメージ写真】

【大阪コリアタウンの街並み、写真】

まるに、ものづくりのまち

また、区内の製造業事業所すうは、1,962と大阪市内でもっとも多く（平成28年度時点）、約１万4千人のかたが従事しています。さらに、オンリーワンの高い技術りょくを有する事業者もあり、伝統工芸ひんから最新技術まで、日本の発展を支えてきた“ものづくりのまち”と言えます。

【いくの区、平成24年・平成28年トップ５産業分野、売上金額比較のグラフ】

【切子グラスなど工芸ひんの写真】

【工業統計調査・経済センサスから産業分類別売上金額のひょう】

まるさん、住民同士の助け合いがあるまち

区内では、地域団体による活動やボランティアグループによる活動が活発であり、区内に事務所をかまえるNPO Non-Profit Organization 又はNot-for-Profit Organization（非営利団体）の略。さまざまな社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称。のとうろくすうは50を超えており、“住民同士の助け合いがあるまち”と言えます。

【様々なボランティア活動の写真】

4ページ

（３）いくの区をとりまく情勢

まるいち、 区の人口の推移と予測

いくの区の人口は、この40年間(1975年から2015年)において、一貫して減少を続けている中、今後も減少傾向が続くと見込まれています。

自然増減は、近年、死亡者すうが出生者を上回り、減少し続けている一方で、社会増減は、平成27年（2015年）以降、転入者すうが転出者すうを上回り、増加傾向に転じています。ただし、社会増加に比べ自然減少が多いため人口は減少傾向が続いています。

今後の人口予測では、令和27年（2045年）にはおよそ9.8万人にまで減少することが見込まれており、平成27年（2015年）の約13.0万人と比較して30年間の増減率は-24.1% と、24区ちゅう5番目の減少率となっています。

【大阪市の推計人口年報グラフ】

まるに、年齢３区分別構成割合の推移と予測

年齢３区分別(0～14歳、15～64歳、65歳以上)の構成割合については、しょうし高齢化による年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）の割合が減少することにより、65歳以上の高齢者人口の割合が増加し続け、令和27年（2045年）には、大阪市全体で約32.4%、いくの区では約40.9%が高齢者人口になることが見込まれています。

【いくの区の将来推計人口グラフ】

【国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」及び大阪市（いくの区）の将来推計人口から年齢別人口グラフ】

また、令和27年（2045年）時点の推計では、男女とも0から4歳、から、70歳代前半までの各階級で減少し、特に10歳代後半から40歳代前半および60歳代後半は男女とも減少が著しいと予測されています。

そのため、区民の年少人口の割合は7.2%とかなり低く、24区ちゅう23番目と予測されています。同じく生産年齢人口の割合も51.9%で、24区ちゅう21番目と予測される一方で、高齢者人口の割合は40.9%と高く、24区ちゅう3番目と予測されています。

【いくの区の将来推計人口】

このようにしょうし高齢化・人口減少が進む中、公共が担う課題はますます複雑で多岐にわたり、大阪市人口ビジョンでも「経済」、「市民生活、医療、福祉」、「まちづくり」の各分野で次のように課題が想定されています。

【経済の分野では、消費しじょうの規模縮小、働き手の減少、高度な専門的人材や技術的人材の不足、地域経済の弱体化、高齢者向けしじょうの拡大など。

市民生活、医療、福祉では、高齢単独世帯の増加、交通弱者や買い物弱者、災害弱者の増加、医療、介護需要の増大、社会保障費の増大、現役世代の負担増、地域コミュニティの弱体化など。

まちづくりの分野では、利用者の減少や高齢化など、インフラや住宅需要の変化、空き家やゆうきゅうちの増加など。】

現状の問題と課題認識だけでは、目の前の解決にとどまってしまい、この先起こりうる問題、そして課題に対応できなくなることから、将来に起こりうる問題・課題を見据えて、未来を意識しながら、まちづくりを考えていくことが大切です。

７ページ

（４）いくの区将来ビジョン

いくの区将来ビジョンとは、いくの区という大阪市における行政区の長である区長が、自律した自治体型のくせいうんえいにおいて、区民のみなさんとともに区内の基礎自治行政を総合的に進めていくうえで、いくの区のめざすべき将来像（ビジョン）を示し、その将来像の実現のために、区役所として基本的な方針を定め、そのためのしさくの方向性を体系だてたものです。

ビジョンの実現に向けてのしさくを進めるにあたり、行政として限られた資源（予算・人員・時間等）を使って最大限の効果をあげるため、区民のニーズを的確に把握してしさくを企画立案し（Plan）、施策を適正に実施し（Do）、実施状況を把握・評価し（Check）、評価を踏まえて取組を効果的に見直す（Action）という、いわゆるＰＤＣＡサイクルの考え方のもとで、具体的にはまいねんど策定される区の運営方針等により、ビジョンの実現に向けて取り組んでいきます。

（５）取組期間

この将来ビジョンの取組期間は、令和５年度（2023年度）から令和８年度（2026年度）までの４年間とします。

なお、取組期間中においても、社会経済情勢の変化やしさくの進捗状況等を鑑みて、必要に応じて内容を見直すことも可能とします。

いくの区マスコットキャラクター　いくみん

広報いくの100号（平成16年10月号）記念企画で誕生しました。

区の花「あじさい」をモチーフにデザインされており、愛称の「いくみん」は「いくの区民」を表しています。

かわいらしい（あじさい）の（ようせい）で、区内のあちこちで活躍中です。

８ページ

第２章　まちづくりの基本理念と将来像

（１）基本理念としての「異和共生」

近年、人々の価値観がより一層多様化している中、いくの区には、国籍・地域や文化、生活習慣など、様々な違いを有する60近くもの国籍・地域をルーツとする人々が生活しています。そのため、お互いのことを知り、それぞれの違いや個性を受け入れ、すべての人が自分らしくいきいきと暮らすことができる共生社会に向けたまちづくりが求められています。

ここで、いくの区のまちづくりに共通する基本理念として、「異和共生」という考え方を紹介します。

この考え方の背景として、共生社会、障がい者、高齢者、外国につながる住民をはじめ全ての人が、積極的に参加・貢献していくことができる社会。に向けたまちづくりを進めるにあたって、「お互いの壁を取り払って一緒にやりましょう」とされることが多く見受けられますが、壁を完全に取り払うと、結果として多数派が少数派をのみこんでしまい、本来の共生の姿ではなくなってしまいがちです。

そこで、お互いの壁を取り払うのではなく、あえて壁を残したまま、互いに壁のすきまから一歩、あるいは、はんぽでも踏み出して、壁と壁の間で一緒にできる事を少しずつ増やしていこう、という考え方が「異和共生」で、その語源は「ことなったまま、なごやかに、共にいきる」状態をさしています。

この考え方の前提となるのは、互いの壁を支える文化や歴史を尊重し大切にすることです。

いくの区は、この「異和共生」を基本理念として、まちづくり、くせいうんえいを進めていきます。

大阪市多文化共生指針では、住民基本台帳法における「外国人住民」だけでなく、日本国籍を取得した人や戦前・戦後に日本に引きあげてきた人、親が外国籍であるこども、海外から帰国したこどもなど、国籍は日本であっても外国籍の人と同様の課題を抱えている場合があることから、これらの人々も視野に入れ、「外国につながる市民」「外国につながる児童生徒」という呼称を使用しています。

９ページ

（２）まちづくりと家づくり

まちづくり、くせいうんえいを進めていくにあたり、それをひとつの家づくりに例えてみます。まず、家を建てるにはやはり土台となる基礎がしっかりしている必要があります。その基礎となる部分がまちの「安全・安心」分野で、防災や防犯、そして福祉といったセーフティネットすべての人が安心・安全に暮らせる多層的・多元的な生活支援の機能・仕組みのこと。機能として、住民の生命身体にかかる重要でかつ安全・安心な生活を守るまちとして最低限必要な機能です。

次に、家づくりの１階部分は、建物として成り立つために必須部分となりますが、その１階部分を「経済の活性化」の分野として位置づけ、地域経済の活性化など、ヒト・モノ・おカネといったまちの資源・担い手とそれらの循環を生み出すまちづくりのエンジンとなる部分となります。

１階部分の地域経済の活性化などが進むことで、まちの資源・担い手が生まれ、循環し、それをもとに2階、3階として、子育てや教育、そして地域福祉の分野など、まちの課題解決に向けた取組が拡充していきます。

そして、それぞれのフロアの活動が活発化し、家全体、まち全体にわたって資源・担い手が好循環することで、さらに家全体が堅固なつくりとなり、持続可能で発展していくまちになります。

10ページ

（３）誰もが居場所と持ち場のあるまち

いくの区では、これまでも、区民の誰もが「居場所と持ち場のあるまちへ」をスローガンに、くせいうんえいを進めてきました。

「居場所」とは、誰もが安心してくらせるためのセーフティネットが機能していることを意味し、「持ち場」とは、自分の得意技や経験、力や時間を活かしてみんなが何かの担い手として関わることを意味しています。

まちづくりを家づくりに例えたように、誰もが、まず「居場所」を備えていること、そして、各々の「持ち場」があること。さらに、各々の「持ち場」を「つないで」いく。これらのこう循環が、まち全体として大きな力になり、持続可能なまち、発展するまちへの原動力となります。

「異和共生」を基本に、いくの区のまちで暮らし、遊び、働く人々がそれぞれ「面白い」と感じられるまちになってほしいとの考えのもと、区民の誰もが「居場所と持ち場のあるまちへ」をスローガンに、「暮らしても遊んでも働いても面白い」異和共生のまちづくりを進めていきます。

１１ページ

（４）めざす将来像

いくの区では、「異和共生」の基本理念のもと、「誰もが居場所と持ち場のあるまち」をめざすにあたり、めざすまちの将来像を具現化したまちの姿を、大きく分けて、以下の３つの姿とします。

ひとつは、「安全・安心を身近に感じて暮らせるまち」です。

しっかりしたセーフティネットのもと、みんながお互いに思いやり支えあい助けあえるまちで、誰もが、普段の暮らしから災害などの非常時でも、安全に安心して暮らしていけるまちです。これは区民の生命身体にかかわることで、まちづくりとしての基盤となるものです。

次に、「にぎわいといろどり豊かな魅力のあるまち」です。

まちがにぎわい、たくさんの方が訪れ、住んで、住み続けたいと思えるような、いろんな世代にとって住みやすく多彩な魅力のあるまちです。

最後に、「子育てにやさしく、教育につよいまち」です。

安心して子育てができる環境のもと、未来あるこどもたちがいきいきと学び成長していくまちで、いくの区で子育てしたい、教育を受けさせたいと思えるまちです。

【異和共生と３つのめざすまちの姿イメージ図】

12ページ

（５）めざすまちに向けた「公民地域連携」の手法

いくの区では、まちの将来像に向けて取り組むにあたり、「公民地域連携」という手法を考えました。

まちづくりを進めるにあたって、区役所をはじめとした行政だけの資源では、マンパワーや予算、時間、アイデア・ノウハウなどに限界があります。

一方で、まちには、民間事業者やNPO、地域活動の担い手、さらには様々な分野の専門家や専門的な知見をお持ちの方が複数存在しています。

そこで、行政の視点だけでまちづくりを捉えるのではなく、まちづくりへの視点をより広角に捉え、民間事業者や地域住民、専門家の力など、｢異和共生｣の考え方のもとで互いに対等な立場で連携し、それぞれの持つ強みを活かして共通の目標に向かい前向きに取り組んでいくという「公民地域連携」の手法を取り入れながら、まち全体でまちづくりを捉えて取り組んでいきます。

公民地域連携の形を具体化すると、大きく分けて以下の４つのステージ（第１～４分野）に分けられます。

これらは、「行政による助成事業」に対する「収益による事業」の軸、「相互扶助の機能」に対する「にぎわいを創出する機能」の軸、という2つのベクトル軸でマトリクス英語の「matrix」に由来し、“基盤”や“母体”などといった意味で、一般的に「数学の行列」のことをさします。 にて整理したものです。

第１ぶんやは、行政による助成きんを財源にした様々な地域活動、高齢者やこども達を見守るなどの相互扶助活動です。従来からのまちづくりの基本・根底となる最も重要でひっすのステージである一方で、もしも地域で人口減少やしょうし高齢化が進み続けると担い手が少なくなっていき、その場合はまちのコミュニティが縮小・衰退していく傾向となります。

第２ぶんやでは、もしも衰退が進んできた場合には、その傾向から脱するべく、まちのイメージチェンジ、にぎわい創出に向けて、新しい活性化イベント等を実施するといったステージです。人々の注目を引く集客イベントなどが実施され、メディア等に取り上げられると注目を浴び、まちの衰退イメージが好転するものの、イベントだけでは一過性のものに終わりがちで、まちが変わるエネルギーの総量としては不足するため、まちの本格的な活性化までには至らないという段階です。

第３ぶんやにシフトしていくと、まちに存在する民間事業者やNPO、専門家などにより、まちの課題解決に向けた取組が一過性のものではなく、創業という形で事業として継続されるものとなり、まちに日常的なにぎわいが生まれ、再変革（リノベーション）が引き起こされます。このステージでは、まちづくりのプロフェッショナルである事業者が活躍するケースが多いのですが、最近では大手企業等のビジネスのプロフェッショナルも、従来の顧客ニーズに対応するやりかたでは、ニーズの多様化と変化の速さで利益が出にくくなり、社会課題を解決しSDGs（エスディージーズ）にもつながる形が結局は利益にもつながることから、まちづくりに参画するケースも増えてきています。そのような事業者の中から社会課題を解決するイノベーションプロフェッショナルが生まれ、まちの発展への大きな役割を担っていくと考えます。

そして、第４ぶんやになると、こういった取組・事業活動が次世代に継承される作用が働き、新たな相互扶助のコミュニティが再生されていく段階になります。創業し面白く活力ある仕事をしている大人から、次世代を担うこども達のロールモデルとして仕事の魅力を伝えられ、世代を超えてにぎわいと相互扶助が継続し、拡充していくことで、持続可能なまちづくりにつながっていく状態です。

区役所・行政の役割は、第1ぶんやや第2ぶんやのステージでは、助成きんで支援をしたり自ら活性化事業をおこなったりすることですが、第３ぶんやや第４ぶんやのステージでは、民間事業者等の優れたアイデアをできる限り制約なく実現するために、行政の強みとしての高い信用りょくを活かしながら行政内部の調整や規制緩和などの環境づくりを行うことが重要になってきます。

なお、いくの区には、第１ぶんやや第４ぶんやのステージで力強く活動される地域団体・ＮＰＯ・社会福祉法人などが数多く存在し、相互扶助、助け合いのコミュニティが大変活発であることが特徴と言えます。人口減少傾向にあるものの、まちがさらに発展できる潜在能力が高く、今も元気な様々なコミュニティを大切に育み継承するため、大阪・関西万博等の機会を活かし、にぎわい創出の取り組みを進める必要があります。